

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係
課長名	坂田 優一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	選挙の準備・管理執行(平成24年3月25日執行熊本県知事選挙)	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	熊本県知事選挙
会計区分	一般会計		
予算の事業名	熊本県知事選挙費		
事業コード(大-中-小)	67 - 02 - 36		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営	
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進	
	具体的な施策と内容	(1)適切な行政経営	
根拠法令、要綱等	公職選挙法		
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	全有権者及び立候補者	公明・適正な選挙管理事務の執行
事業開始時点からこれまでの状況変化等	①ポスター掲示場の設置・維持・撤去、②選挙人名簿の調製、③投票所入場券の作成、④啓発、⑤期日前投票、⑥不在者投票、⑦当日投票、⑧開票、⑨投・開票速報、⑩選挙運動 期日前投票制度が平成15年12月から施行され、当該選挙では、今回が3回目であった。任期は4年である。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	66,955	0	0	0	65,500	
	事業費(直接経費)	千円	0	45,955	0	0	0	48,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円		45,955				48,000
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円							
概算人件費(正規職員)	千円	0	21,000	0	0	0	17,500		
正規職員	従事者数	人		3.00	0.00	0.00	0.00	2.50	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 開票所要時間	開票所要時間は、公職選挙法の定めにより、選挙結果をいち早く有権者に周知しなければならない選挙管理委員会の義務であり、事務効率・事務改善の成果の判断に相応しいため。	分	該当無	73	該当無	該当無	該当無	70
	② 人件費の割合	選挙執行経費の削減が求められている現在、事前準備の整備、機械化、民間人活用、投・開票所における配置数の見直しなど、工夫により人件費の削減が可能であることから、選挙執行経費に占める人件費の割合を設定した。	%	該当無	51.45	該当無	該当無	該当無	50.00
〈記述欄〉※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法の規定に基づく地方自治体の基本業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 投票しやすい環境の整備として、バリアフリー化された投票所の設 置が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 民間委託に関しては、現在においてもポスター掲示場の設置・維持・ 撤去、投票所資材の運搬、機器の点検等行っている。 人件費の見直しは、平成15年の県議選挙から投票事務における民 間人の活用を導入し、漸次人員は増加している。また、投票管理者 に管理職員の登用をこの選挙から図るとともに、投票所における人 員配置の見直しを平成22年度の参議院選挙から行っている。 以上のことから、効率性を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 投票しやすい環境の整備、開票の迅速化、より一層の円滑な選挙事務の執行を図らなければ ならないため。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ①投票しやすい環境を整えるため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票率の向上を図 る。 ②開票の迅速化のためには、他市を参考にするとともに、事務従事者の目的意識の向上 を図る。この効果は、開票結果をいち早く選挙民に周知できるとともに経費削減にもつな がる。 ③円滑な選挙事務の管理・執行を図るため、平時から研鑽に努め、事務の効率化を図り 事前準備における時間外勤務の削減を行う。また、選挙民からの質問に即座に応えられ るようにする。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上		○		維 持				低 下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上		○																				
	維 持																						
	低 下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------